

CORONA REPORT

第71期 中間報告書 2018.04.01~2018.09.30

第7次中期経営計画「Vアッププラン」に基づき、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

代表取締役社長
小林 一芳

厳しい経営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点商品の積極的な提案やアフターサービスの強化、空調・家電及び住設事業における市場環境変化への対応を目指した技術・商品開発、新たなビジネスチャンスの探索や販売ルートの開拓などにも積極的に取り組みました。

経営基盤の強化では、信頼性を確保する品質保証体制やコストリダクション活動の体系化、販売状況と生産・物流面における需給体制の最適化を進めるとともに、事務・管理業務の効率化及びそれらの活動を支える人財育成に積極的に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は393億97百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。利益面については、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組んだものの、原材料価格の上昇や物流費及び金型・設備投資に伴う減価償却費の増加などが影響し、営業利益は4億7百万円（前年同四半期比42.4%減）、経常利益は5億60百万円（前年同四半期比32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億84百万円（前年同四半期比40.4%減）となりました。

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ここに当社グループ第71期上半期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

当上半期の業績

当上半期におけるわが国経済は、不安定な海外情勢・経済や相次ぐ自然災害による影響が見られたものの、企業収益や雇用情勢の着実な改善や個人消費の持ち直しなど、回復基調で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などの後押しもあるなか、弱含みで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Vアッププラン」の最終年度を迎え、

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。

配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

公告方法 当社のホームページ
(<http://www.corona.co.jp/>)
に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 5909

郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 (フリーダイヤル) 0120-288-324

株式に関するお問合せ先

証券会社に口座を開設されている株主様 ▶ 口座を開設されている証券会社にご連絡ください。
証券会社に口座を開設されていない株主様 ▶ みずほ信託銀行 証券代行部
TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)
(特別口座の株主様)

株主優待制度

クオカード贈呈による株主優待を実施しています。毎年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主様を対象に、贈呈させていただきます。



※デザインはイメージです。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上所有の株主様に対し、以下の基準で贈呈させていただきます。(年1回)	
100株以上500株未満	500円
500株以上1,000株未満	1,000円
1,000株以上5,000株未満	3,000円
5,000株以上10,000株未満	5,000円
10,000株以上50,000株未満	8,000円
50,000株以上	10,000円

適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙と植物油インキで印刷しています。



会社概要 (2018年9月30日現在)

商号 株式会社 コロナ
本社 〒955-8510 新潟県三条市東新保7番7号
TEL.0256-32-2111 (大代表)
代表者 代表取締役社長 小林 一芳
創業 昭和12年4月
会社設立 昭和25年7月
資本金 74億4,960万円
事業内容 暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造・販売
連結従業員数 2,365名
工場 三条工場、柏崎工場、長岡工場
全国営業拠点 68ヶ所
連結子会社 12社
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部

役員 (2018年9月30日現在)

代表取締役会長 内田 力 取締役 小池 仁
代表取締役社長 小林 一芳 取締役 若本昭二郎
専務取締役 鶴巻 悟 取締役 木戸 栄一
専務取締役 長部 秀雄 取締役(監査等委員・常勤) 渡辺 立志
専務取締役 関谷 伸一 取締役(監査等委員・社外) 基 祐二
取締役 清田 壽男 取締役(監査等委員・社外) 丸山 結香
取締役 渋谷 英晴

株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数 90,000,000 株
発行済株式総数 29,342,454 株
株主数 7,988 名

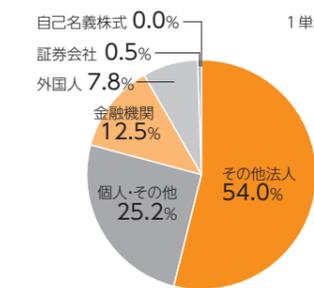
大株主 (2018年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社コロナ興産	10,937	37.29
公益財団法人 内田エネルギー科学振興財団	2,359	8.04
コロナ社員持株会	1,082	3.69
株式会社第四銀行	1,021	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	669	2.28
内田 力	607	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	393	1.34
外山産業株式会社	365	1.25
崎山 ミツ子	316	1.08
株式会社北越銀行	296	1.01

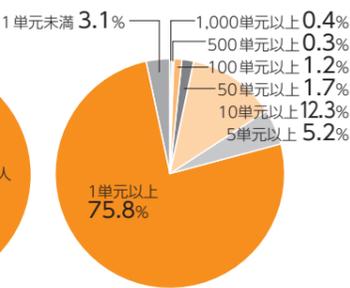
(注) 持株比率は自己株式(8,230株)を控除して計算しております。

株式分布状況 (2018年9月30日現在)

所有者別所有株式数割合



所有数別株主数割合



暖房機器

当上半期の概況

暖房機器の売上高は、78億14百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

需要期に向けて主力商品である石油ファンヒーターや遠赤外線電気暖房機の提案活動に取り組みました。寒冷地向けの石油暖房機の需要については、地震等の影響もあり、例年より遅れが見られますが、ヒートショック対策を訴求した壁掛け遠赤外線暖房機の販売が好調に推移したほか、全国的な防災意識の高まりから、電源が不要なポータブル石油ストーブの販売が当初見込み及び前年同四半期を大きく上回り、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。



空調・家電機器

当上半期の概況

空調・家電機器の売上高は、159億15百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

夏季の記録的な猛暑もあり、冷暖房タイプやウインドタイプなどのルームエアコン及び冷風・衣類乾燥除湿機の販売が好調に推移した結果、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。



住宅設備機器

当上半期の概況

住宅設備機器の売上高は、131億32百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

主力商品であるエコキュートは、普及拡大するZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）仕様の住宅に向けて、業界トップクラスの省エネ性能であるプレミアムタイプを軸に提案活動を進めたほか、他商品との複合提案や買い替え需要の取り込みにも積極的に取り組んだ結果、前年同四半期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房システムも好調に推移し、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。



Topics

省エネ集合住宅用のエアコン付ヒートポンプ床暖房を商品化しました。



当社は、株式会社長谷工コーポレーション（東京都港区）、三菱ケミカルインフラテック株式会社（東京都中央区）と連携し、省エネ性能を高めたエアコン付ヒートポンプ床暖房を商品化しました。

本商品はエアコンと床暖房にそれぞれ必要だった室外機を1台にまとめ、設置場所が限られる集合住宅でも採用しやすいのが特長です。高い省エネ性能が求められるゼロエネルギー集合住宅（ZEH-M）に対応しており、当社は従来品よりも省エネ性能を強化したエアコンの開発とヒートポンプ床暖房のシステム化を手がけました。当社は今後、長谷工コーポレーションが設計・施工する新築分譲マ

ンションに積極的に採用提案するとともに、省エネ集合住宅を手がける他の事業者への販売を進めます。

省エネ住宅の需要は拡大が予想され、当社はエアコンを始めとした商品の省エネ性能を強化することで需要をさらに取り込んでいきたいと考えております。

連結財務ハイライト (要約)

連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当中間期 2018年9月30日現在	前 期 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	57,503	57,566
現金及び預金	9,770	12,881
受取手形及び売掛金	15,250	9,868
電子記録債権	6,714	8,176
有価証券	9,839	12,553
商品及び製品	12,990	11,485
仕掛品	1,041	481
原材料及び貯蔵品	649	492
その他	1,259	1,637
貸倒引当金	△ 11	△ 9
固定資産	43,175	42,143
有形固定資産	18,995	19,138
無形固定資産	537	446
投資その他の資産	23,643	22,558
資産合計	100,679	99,710
負債の部		
流動負債	25,624	24,405
固定負債	2,045	2,227
負債合計	27,669	26,633
純資産の部		
株主資本	72,257	72,283
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,129	58,156
自己株式	△ 9	△ 8
その他の包括利益累計額	752	792
純資産合計	73,009	73,076
負債純資産合計	100,679	99,710

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前中間期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
売上高	39,397	38,034
売上原価	30,385	28,874
売上総利益	9,012	9,159
販売費及び一般管理費	8,604	8,451
営業利益	407	708
営業外収益	162	149
営業外費用	10	30
経常利益	560	827
特別利益	1	166
特別損失	2	76
税金等調整前四半期純利益	558	917
法人税、住民税及び事業税	342	532
法人税等調整額	△ 168	△ 259
四半期純利益	384	645
親会社株主に帰属する四半期純利益	384	645

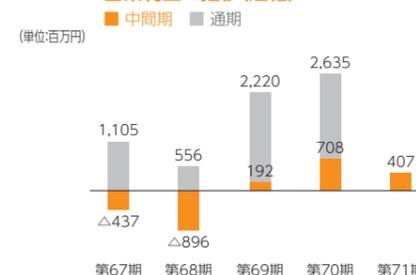
連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	当中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前中間期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,199	△ 1,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,312	616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 411	△ 413
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,890	△ 1,256
現金及び現金同等物の期首残高	18,060	14,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,170	13,150

売上高の推移(連結)



営業利益の推移(連結)



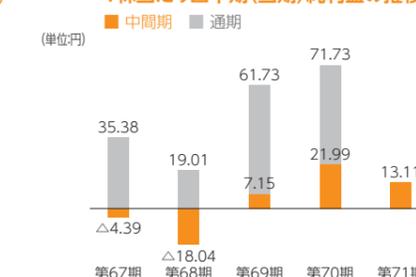
経常利益の推移(連結)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益の推移(連結)



1株当たり四半期(当期)純利益の推移(連結)



総資産・純資産の推移(連結)

